

建設時評

東南アジア市場の
日本建設業

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
総括主席研究員 岩松 準

つい最近まで、東北の復興や東京オリンピックによる需要増の期待もある中で、国内工事はかなり忙しく、海外への注意はそれほど強く働かなかったように思う。ただ、こうした需要が一段落したらどうなるのだろうか、建設業関係者の多くは心配していた。景気の減速感が感じられれば、海外工事への期待と関心は自然と高まるというものであろう。

東京で桜が咲き始めた3月末、筆者の所属機関主催の調査で、インドネシアのジャカルタ、ベトナムのホーチミンとハノイを訪ねた。お会いしたのは現地で活躍を続ける大手日系ゼネコンの皆さんである。建築工場の現場もいくつか見せていただいた。詳細な報告は機関誌「建築コスト研究」No.94夏号に掲載予定だが、本欄では調査成果の一部と雑感を記してみたい。

* * *

戦後、日本建設業の東南アジアとの関わりは、賠償工事が始まりだった。外務省資料によると、東南アジアへの戦後賠償が1955年頃からビルマ（ミャンマー）やタイで始まる。インドネシアとは1958年4月に2国間の協定が発効し、803.88億円の賠償と636.9億円の債権放棄（経済協力）、また、ベトナムとはサンフランシスコ条約に基づき1960年1月以降、140.4億円の賠償が約束された。これらの数

字は、1米ドル=360円の時代の計算である。具体的な賠償内容は、鉄道や船舶などの物品や資機材の提供等にも及んだが、彼の国でダムやトンネルなどの土木インフラ、そしてデパートや病院などの建築が手掛けられた。

賠償が始まった1955年には、土木業界が「海外建設協力会（現（一社）海外建設協会）」を設立している。海外工事の増加とともに制度面の整備も進んだ。1971年には「海外建設工事保険」が成立し、工事代金や建設機械等に輸出保険が掛けられるようになった。翌年には「海外建設工事請負契約の自由化」が行われ、それまで大蔵省の許可制であった外国との契約が、原則自由化された（『にっぽん建設業物語』講談社刊 p.204）。今回訪れたインドネシアの大手日系ゼネコンでは、この頃から現地法人の設立が相次いでいる。

* * *

賠償工事、海外経済協力工事に続き、日系企業が安い労働力を求め東南アジアへとその生産拠点を移す動きに合わせた工場需要への対応があった。特にオイルショック後は、おびただしい数の工場を、台湾、タイ、中国、フィリピン、マレーシア、ベトナム、インドネシア等で作った。紡績、自動車、二輪車が先行し、様々な製造業が追った。たとえば現在、インドネシアにはほとんどの日系自動車メーカーの工場が建つ。その部品産業を考えると相当な数に上る。

インドネシアは人口2億5千万人と日本の約2倍、そして、国土は5.1倍という大国である。石油等の鉱物資源にも恵まれている。スハルト政権（1968～1998年）の時代に「上からの工業化」を推進した。その間、日系企業の投資は続いた。1997年7月にタイで発生したアジア通貨危機の影響で、経済は相当のダメージを受けた。翌年スハルト政権が倒れ、その後は「失われた10年」を経験したが、その後の2008年のリーマンショックの影響は軽微だった。2014年のジョコ政権誕生後の最近の話題は、日本企業グループが新幹線工事で中国に逆転負けしたこと、また円借款事業と

してジャカルタ市内の都市鉄道システム (MRT) 工事が日系ゼネコンとの JV で進む話だ。世界最悪とされる市内の慢性的渋滞はあと少しで緩和に向うことであろう。

* * *

一方、ベトナムでは仏からの植民地独立を戦ったインドシナ戦争 (1946~1954年)、ベトナム戦争 (1965~1975年) の影響で賠償工事は本格化しなかった。その後は、社会主義経済の混乱を收拾する1986年ドイモイ (刷新) 政策以降、2度の外国からの投資ブームがあった。米国との国交正常化や ASEAN 加盟を果たした90年代半ば、そして、日越投資協定が発効した2005年頃、いわゆる「チャイナ・プラス・ワン」の効果によって、中国と入れ替わる形で日本からの投資が本格化した。2009年に日越経済連携協定 (EPA) が発効し、日本との関係はますます深化している。

ベトナムの大規模工業団地には、法人税、関税、付加価値税の優遇措置が得られる「輸出加工型企業」 (Export Process Enterprise: EPE) が工場を設ける。ハノイ郊外のある工業団地を車で見学したが、どこもこうした日系企業ばかりという風景だった。コバンザメのごとく、大手組立企業がその下請部品企業を従えて進出していた。最近では国民生活の水準が上がって豊かになり、盛んな国内需要に対応した大型 SC や住宅分野、あるいはリゾート開発等も見られるようになり、日系ゼネコンが受け皿となっている。

* * *

両国においては、現地法人か駐在員事務所か、どちらかの形ですでに数十社の建設会社が進出を果たしている。民間工事では、日系企業が客先になるケースが多い。この場合には、契約関係に日本のスタイルが多く取り込まれる。FIDIC 等の国際約款の使用は希で、旧四会連合約款の英語版がしばしば使われているようだ。この点、日本で仕事をしている感覚に近く、中東方面の国際プロジェクトで聞くような苦労話は少ない。

また、工場建築の場合は、一定量のメンテナンス工事が安定的に発生する。ヒアリングした会社の場合、これが全体売上げの1割程度あるという。同社では日本人、ベトナム人の両方のチャンネルから営業情報が入る体制を築く。これに関連して、日系ゼネコンを退職した日本人がブローカーになった話を耳にした。日本語での対応を武器に、価格に敏感な日系企業の仕事を彼らに安値で奪い取られてしまうという。

また、両国とも賄賂が多い東南アジア的ともいえる社会背景を持つ。役人の給与が民間水準よりも低く設定されていることが、こうした汚職の根源だという指摘がある。日系ゼネコンとしてはコンプライアンス上、手を出せない、出さない領域もあるそうだ。

* * *

締めくくりに、建築工事の現場で聞いた話を書いておこう。鉄の資材は高いため、高層建築でも S 造は希で、安価にできる RC 造が主流。その高強度コンクリートは60N 程度までだという。工場建築では躯体は RC、屋根を組立型の S (PEB というシステム) で作っていた。躯体は PC でも対応できる体制がある。特殊な設備機材はのぞき、建築部品はかなり国内あるいは ASEAN 域内でカバーできる。サッシなど主な日系部品製造企業は既に東南アジアに進出している。

労働賃金の上昇は両国で見られる現象である。2013年インドネシアでは40%を超える最低賃金の上昇があった。両国とも国民性は勤勉で、言われたことは真面目に取り組む一方、指示待ちで工夫がない、とされる。インドネシアはイスラム教徒が国民の9割を占める。就業中の礼拝など、日本とは違う労務管理が必要なようだ。また「マンドール (親方) システム」という地方からの出稼ぎの仕組みが伝統的にある。また、両国とも外国人労働者はおらず、逆に労働力の供給国となっている。さらに、現場のワーカーのうち、2~3割が女性だったことも驚いたことのひとつだった。